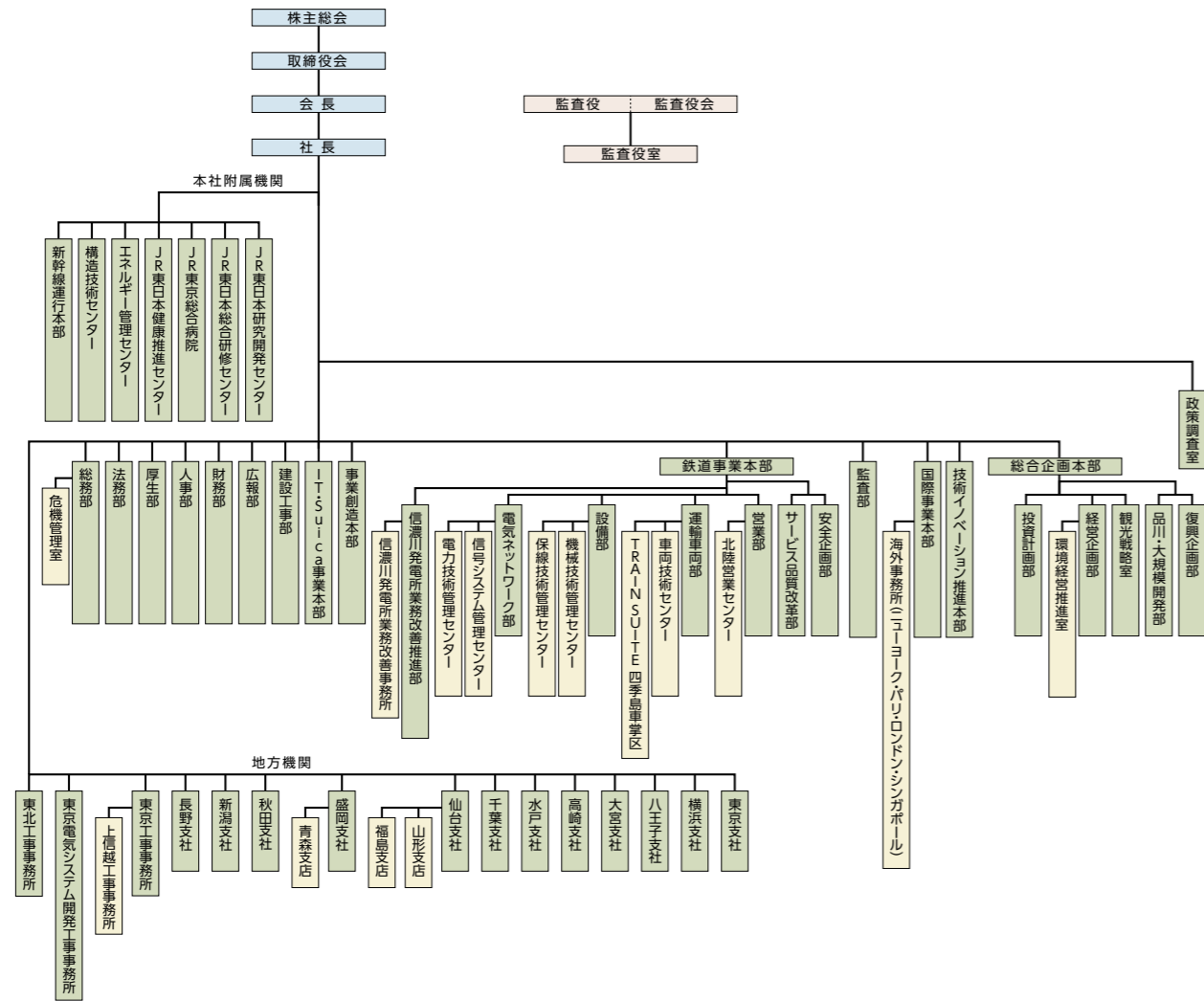


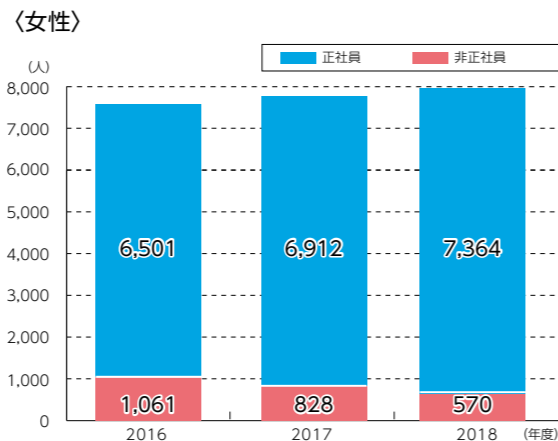
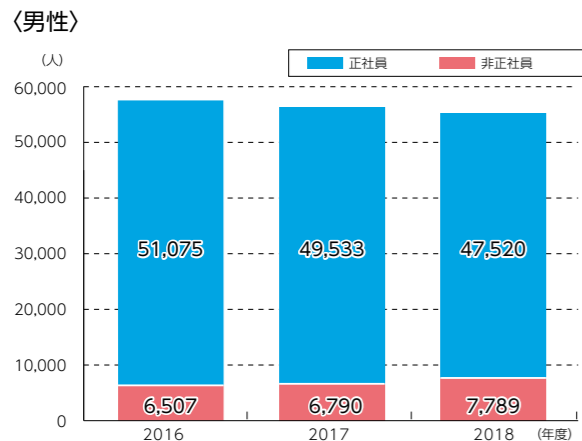
会社組織図

2018年6月22日現在



人材関連データ

[雇用契約別および男女別の総従業員数(2018年4月1日時点)]



※本レポートにおける、従業員数には出向者を含みます。

[従業員の新規雇用者と離職者の総数(新規雇用者数…年度内採用者(正社員のみ))]

	新規雇用者			離職者		
	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度	2017年度
男性	1,325	1,320	1,292	2,759	2,873	3,340
女性	584	579	572	114	130	130

	新規雇用者			離職者		
	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度	2017年度
30才未満	1,575	1,498	1,563	99	79	103
30才～50才	328	386	296	124	158	164
50才超	6	15	4	2,650	2,766	3,203

	新規雇用者			離職者		
	2015年度	2016年度	2017年度	2015年度	2016年度	2017年度
本社	169	153	153	127	150	183
東京支社	440	438	470	482	476	464
横浜支社	180	196	158	208	184	204
八王子支社	116	127	139	152	137	147
大宮支社	151	151	154	218	201	191
高崎支社	79	76	84	136	184	215
水戸支社	55	48	59	137	167	171
千葉支社	155	180	177	160	199	268
仙台支社	150	148	153	415	477	542
盛岡支社	82	76	79	306	242	305
秋田支社	61	62	40	148	163	241
新潟支社	99	88	73	161	209	294
長野支社	74	57	42	101	129	160
新幹線運行本部	-	-	-	3	6	1
東京工務事務所	28	27	32	62	40	39
東京電気システム開発工務事務所	40	40	35	17	15	24
東北工務事務所	30	32	16	40	24	21

[従業員一人あたりの年間平均研修時間]

	2015年度	2016年度	2017年度
年間研修時間	2,601,210	2,039,400	1,809,560
従業員数	58,551	57,576	56,445
年間平均研修時間	44	35	32

[地域別・男女別の従業員数(2018年4月1日時点)]

	男性			女性		
	2016年度	2017年度	2018年度	2016年度	2017年度	2018年度
本社	3,395	3,449	3,691	938	947	982
東京支社	9,478	9,222	9,019	1,475	1,570	1,654
横浜支社	4,109	4,043	3,932	572	628	681
八王子支社	3,295	3,257	3,196	401	434	485
大宮支社	3,877	3,778	3,688	425	461	504
高崎支社	2,358	2,245	2,106	267	288	304
水戸支社	2,240	2,147	2,027	208	220	240
千葉支社	3,887	3,816	3,694	566	607	640
仙台支社	5,191	4,876	4,507	565	578	615
盛岡支社	3,190	3,013	2,777	231	257	286
秋田支社	2,309	2,198	1,995	167	184	198
新潟支社	3,257	3,118	2,886	258	273	294
長野支社	2,324	2,242	2,129	206	215	225
新幹線運行本部	220	217	-	11	17	-
東京工務事務所	694	672	646	77	87	107
東京電気システム開発工務事務所	825	833	836	92	101	104
東北工務事務所	426	407	391	42	45	45
合計	51,075	49,533	47,520	6,501	6,912	7,364

2018年度より新幹線運行本部(男性221、女性20)は「本社」に計上

[団体交渉協定の対象となる従業員の比率(2018年4月1日時点)]

	2016年度	2017年度	2018年度
組合員数	50,546	49,467	20,857
従業員数	57,576	56,445	54,884
比率	87.8%	87.6%	38.0%

第三者保証報告

むすびにかえて

本レポートをお読みいただきありがとうございます。

本レポートはJR東日本グループの現在の事業活動の全体像をステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを基本的な方針として作成いたしました。具体的には、JR東日本グループの「安全」「社会」「環境」に関わる活動について、多くの定量的なデータを記載し、写真や図などを用いて分かりやすく紹介しております。また、前回のCSR報告書発行後から現在に至るまでの大きなできごとや皆さまにお伝えしたいことについて、「ハイライト」としてレポートの冒頭に掲載しているほか、本文にも「トピックス」として具体的な取組みを掲載しております。さらに、JR東日本グループ社員等の取組みを「TICKET TO TOMORROW」として数多く紹介し、一人ひとりの社員がグループのさまざまな方針や施策について、共通認識を持って具体的に取り組んでいることをお伝えしております。これらによりステークホルダーの皆さまにJR東日本グループへのご理解をより深めていただきたいと考えております。

今後も私たちは、グループ経営ビジョン「変革2027」で掲げた「ESG経営」を実践し、事業を通じて社会的課題の解決に取り組み、地域社会の持続的な発展に貢献していくとともに、「変革2027」の進捗状況について適宜お伝えするなどステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを強化し、皆さまからの信頼に応える企業グループをめざしてまいります。

今後とも、JR東日本グループの事業運営についてご理解をいただくとともに、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。



東日本旅客鉄道株式会社
執行役員
総合企画本部 経営企画部長
根本 英紀



独立した第三者保証報告書

2018年9月20日

東日本旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 深澤 祐二 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番5号

代表取締役

齋藤 和幸

当社は、東日本旅客鉄道株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したサステナビリティレポート2018(以下、「サステナビリティレポート」という。)に記載されている2017年4月1日から2018年3月31日までを対象とした☆マークの付されている環境パフォーマンス指標及び環境会計指標(以下、「指標」という。)並びにグローバル・サステナビリティ・スタンダード・ボードのGRIサステナビリティ・レポート・スタンダード(以下、「GRIスタンダード」という。)のコア(中核)オプション準拠に関する自己宣言に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。)サステナビリティレポートに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任、また、GRIスタンダードの定める基準に準拠してGRIスタンダードのコアオプション準拠の自己宣言を行う責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内2事業所における現地往査
- GRIスタンダードのコアオプション準拠の自己宣言についてGRIスタンダードの示す基準に照らした検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていない、または、GRIスタンダードのコアオプション準拠の自己宣言がGRIスタンダードの示す基準を満たしていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上